

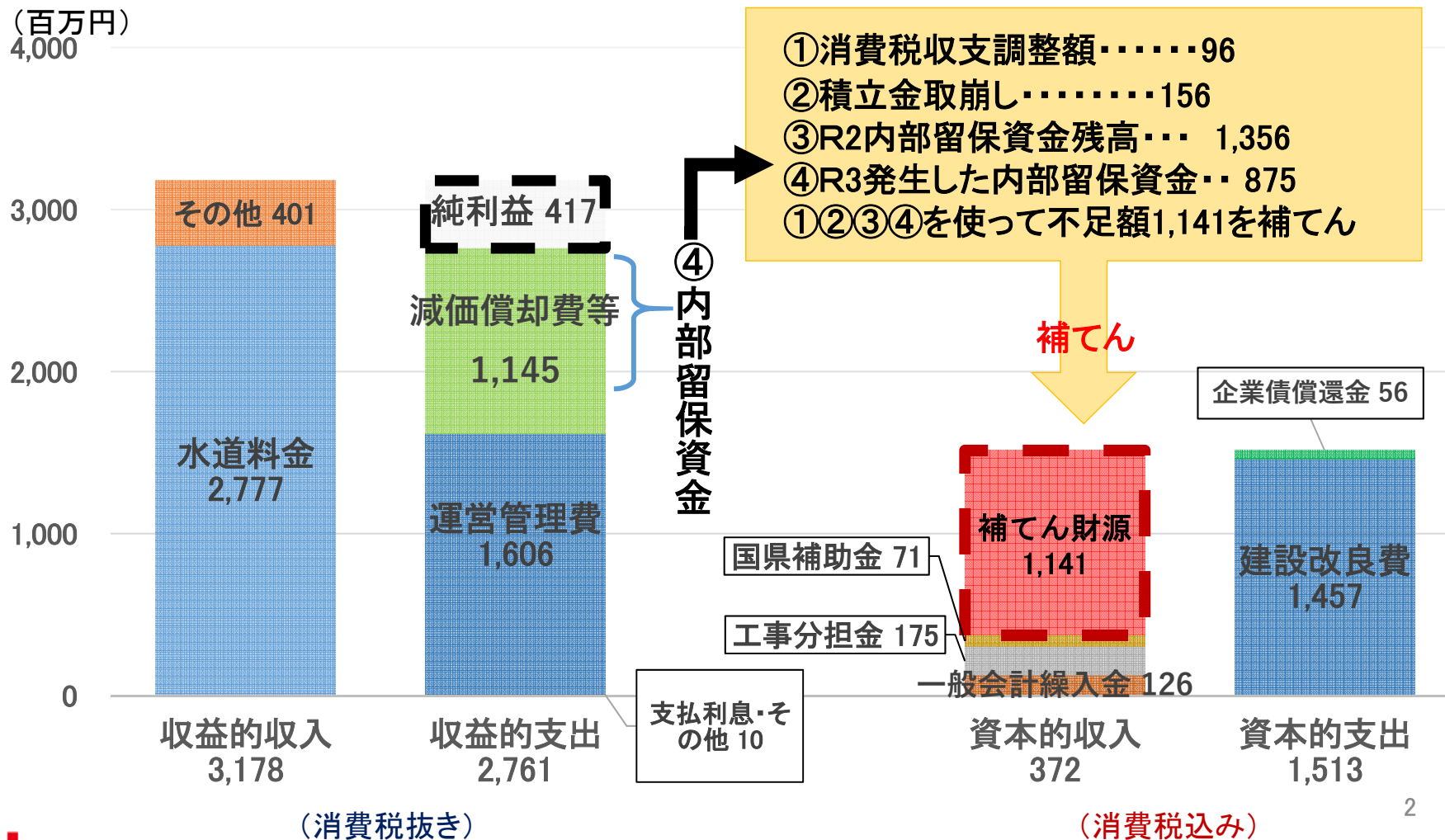
③ 経営戦略の投資・財政計画について

1. 令和3年度 水道事業会計 決算の概要
2. 経営戦略の計画期間、改定の留意事項
3. 将来の事業環境
4. 投資・財政計画
5. 次回の審議会内容

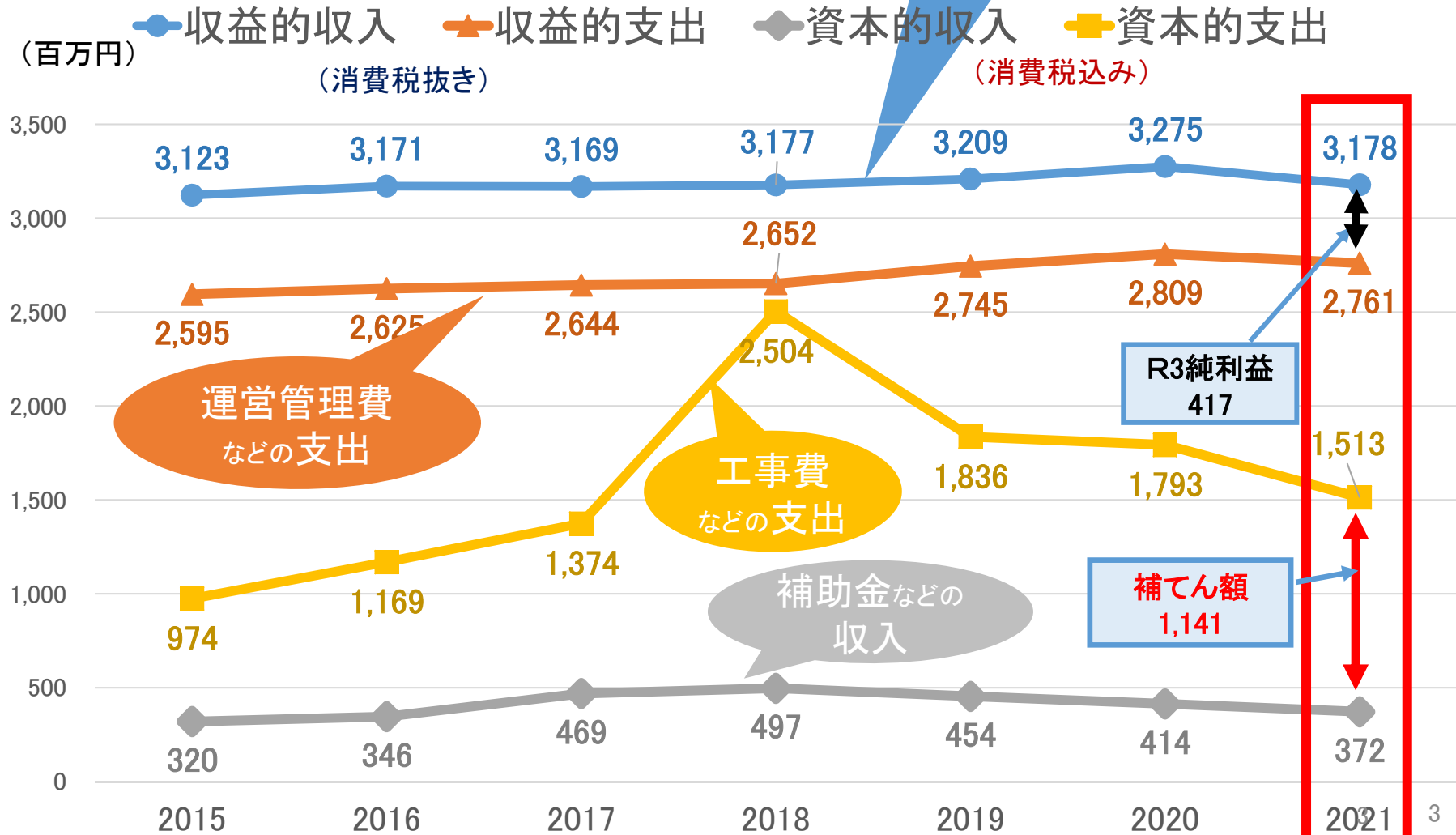
1. 令和3年度 水道事業会計 決算の概要

1.1 収益的収支及び資本的収支

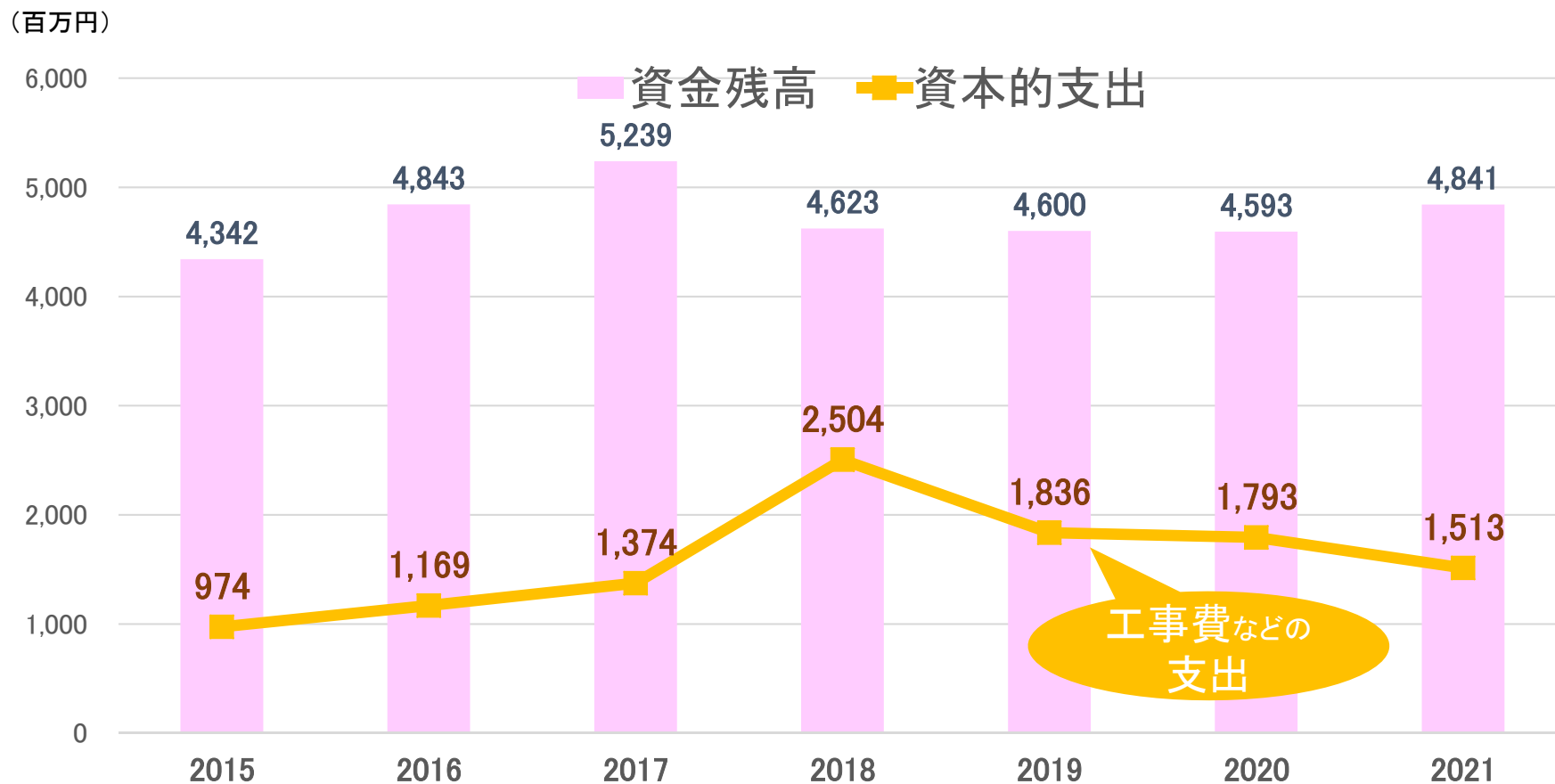
(百万円)



1.2 収支の推移



1.3 資金残高の推移



■ 施設の更新事業や、有価証券購入により2018年度は資金残高が減少

4

2. 経営戦略の計画期間、改定の留意事項

2.1 経営戦略の計画期間

- 2023年度（令和5年度）から2032年度（令和14年度）までの10年間とします。（総務省「経営戦略策定・改定ガイドライン」より）

2.2 経営戦略改定の留意事項

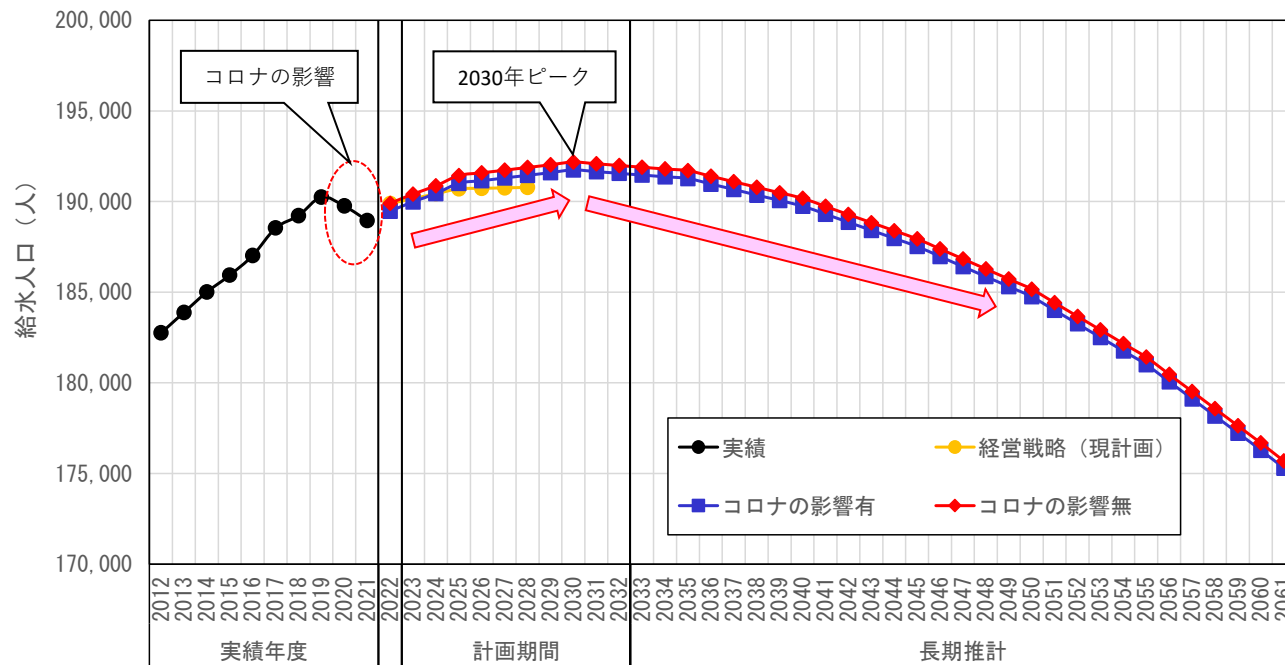
- 総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」の改定による必須項目の追加（令和4年1月）
 - ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
 - ② 減価償却費や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
 - ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映

➔ 上記を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

5

3. 将来の事業環境

3.1 給水人口の予測



✓前回の計画より上回っている

✓なだらかに下がる

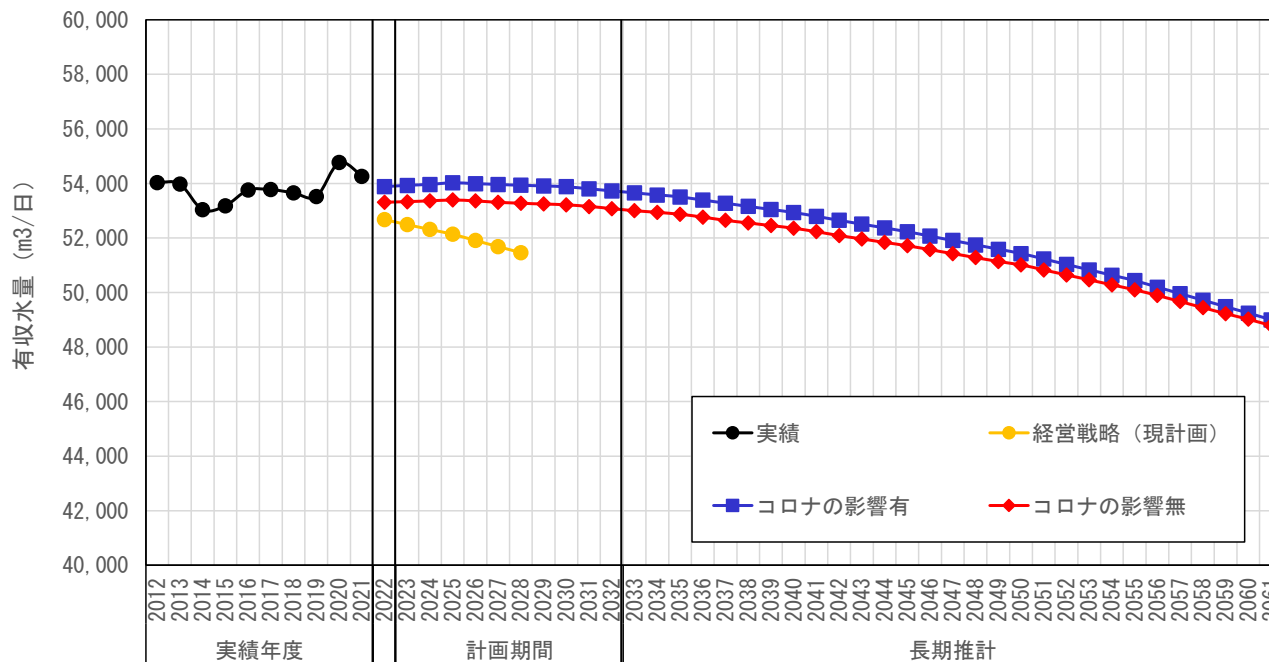
第8次安城市総合計画(後期計画) 将来人口の推計を根拠に試算

- 直近10年の実績からコロナの影響のあった2020・2021年度を「含む場合(10年間)」と「含まない場合(8年間)」の推計を比較
- 2020年・2021年度はコロナ禍の影響により減少傾向

3. 将来の事業環境

3.2 有収水量の推計結果

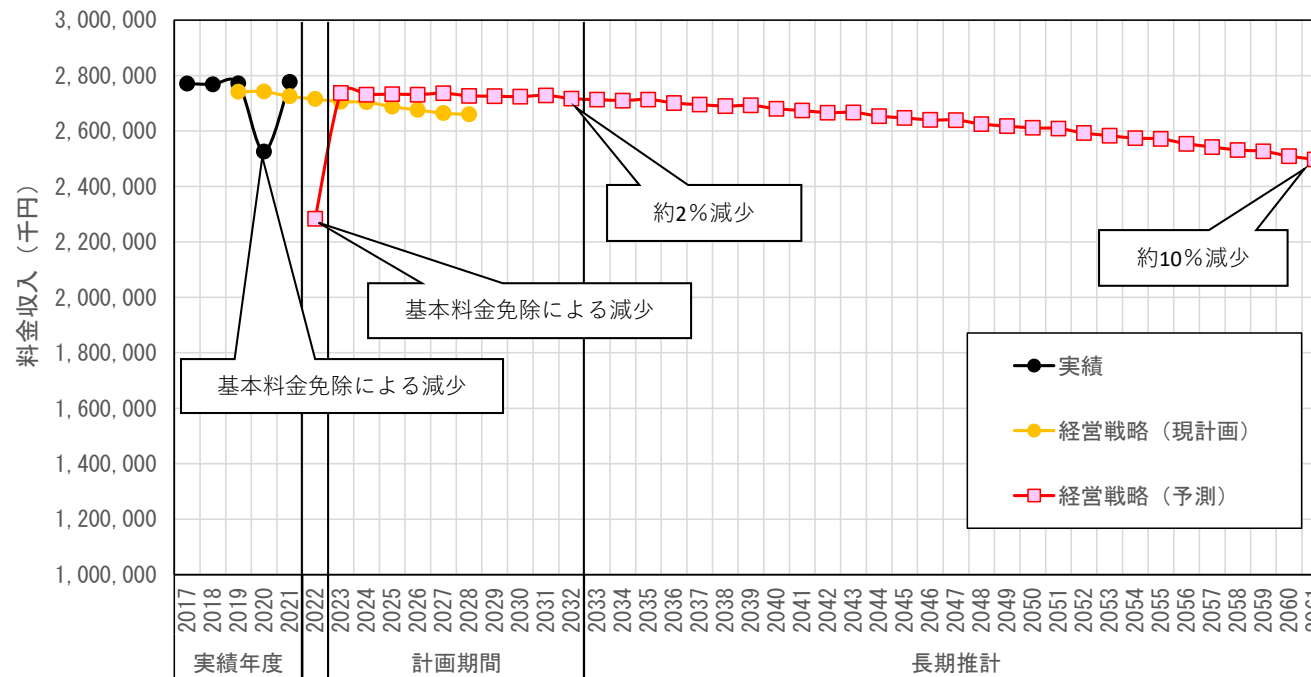
✓有収水量：
料金収入の対象となる水量



- 直近10年のうち2020・2021年度はコロナ禍の巣ごもり等の影響により水量は増加 例外的な増加のため「2020・2021年を除く8年間の推計」を採用
- 将来的にはコロナ禍の影響は解消されていくと推計

3. 将来の事業環境

3.3 料金収入の見通し



- 現行料金を維持することを前提とした場合、現状(2021年度)の料金収入と比べ、2028年度で約2%の減少、長期的には2061年度で約10%の減少が見込まれる。

4. 投資・財政計画

4.1 投資計画

4.1.1 目標

- 老朽管を耐震管に布設替えすることで、漏水事故を減らすとともに、災害時の断水被害の軽減を図ります。
- 水道施設の耐震化を行い、地震に強く信頼性の高い整備に努めます。
- 管路の耐震管率は、2032年度に48.6%を目指します。

(参考)現在の経営戦略において定める指標

業 務 指 標	R 3 実 績	中 間 (2022年)	目 標 (2028年)
管路の耐震管率 管路の総延長に対する耐震管の割合を表す指標。水道事業者が管路の耐震化を実施して、震災時においても安定的な水の供給ができるかどうかを示すものであり、高い方が良いです。	36.4%	37.8%	43.8%

9

4. 投資・財政計画

4.1 投資計画

4.1.2 投資の概算

	事業内容又は施設の名称	概算費用(111億円)
(1)	老朽管布設替事業	57億円
(2)	重要管路の耐震化	32億円
(3)	浄水場・配水場の施設更新等	22億円

(令和5年度～令和14年度)

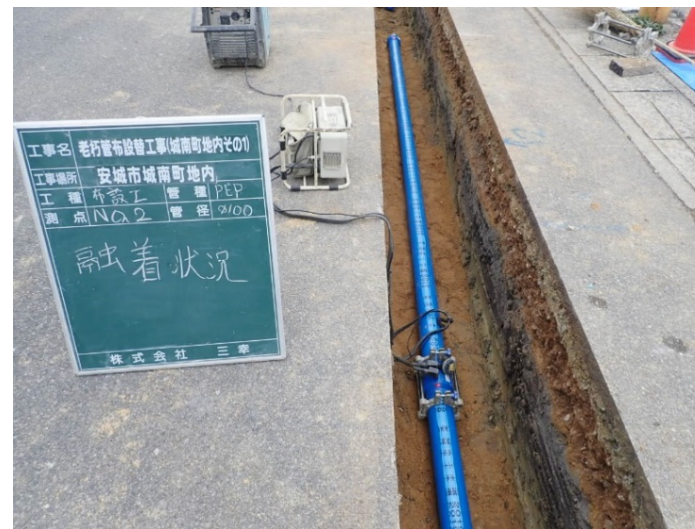
4. 投資・財政計画

4.1 投資計画

4.1.2 投資の概算

(1) 老朽管布設替事業

- 昭和期に整備され、布設後法定耐用年数40年を経過した水道管を計画的に更新し、漏水の未然防止及び地震に強い配水管路に布設替えします。
また、道路や下水道などの他事業の整備に合わせ老朽管を布設替えすることにより耐震化を図っています。
- 令和5年度から令和14年度までに、約90kmの老朽管布設替えを行う予定です。



11

4. 投資・財政計画

4.1 投資計画

4.1.2 投資の概算

(2) 重要管路の耐震化

- 重要管路の耐震化は、各浄配水場から基幹病院(安城更生病院・八千代病院)や避難所などの給水優先度が特に高い施設に、水道水を配水するための重要な基幹管路(口径300mm以上)を耐震管に布設替えしています。
- 全延長約21kmのうち、令和5年度から令和14年度までの10年間で残り約10kmの整備を行っていきます。



12

4. 投資・財政計画

4.1 投資計画

4.1.2 投資の概算

(3) 浄水場・配水場の施設更新等

- 市内に3箇所あります浄水場と配水場の老朽化した配水ポンプやろ過機、発電機などの施設を更新し、老朽化で不要となった施設の撤去などを行います。

主な施設整備 (R5～R14)

施設	内容
水源	新規取水井整備に伴う水源調査委託及び電気設備、導水管等の整備
	取水井維持管理（洗浄等）改修
	取水井監視カメラ更新
北部浄水場	配水ポンプ（6号）更新
	ろ過機流量計電動弁の更新、ろ過材の洗浄
	充填塔充填材取替
	各種操作盤、薬品注入機、各種流量計、濁度計等機器の更新
	遠隔監視装置部品更新
	太陽光発電部材更新
	各配水池水位計等更新
場内設備更新委託	
南部浄水場	発電機、直流電源等更新
中部配水場	配水流量計、色濁度計、発電機等機器の更新
	配水池水位計更新及び外壁塗装
	場内設備更新
水質	水質検査機器の更新

4. 投資・財政計画

4.2 財政計画

4.2.1 目標

- (1) 資金残高 非常時に継続可能な事業運営のため、25億円以上を確保
大規模災害時等の事業運営に必要な額として、
収益的支出の半年分(約15億円)と熊本地震を参考に算出した災害復旧費
(約10億円)の合計約25億円の確保を目指します。
これは、給水収益の1年分(約28億円)に相当する額です。
- (2) 企業債の活用(新規企業債の発行水準)
投資負担を平準化するため、企業債残高対給水収益比率300%以内で
発行します。
- (3) 料金回収率
(次回、財政シミュレーションの結果を考慮し決定します)

14

4. 投資・財政計画

4.3 積算の考え方

4.3.1 財源積算の考え方

種類	積算方法
給水収益	年間有収水量 × 直近供給単価
企業債	投資負担を平準化するため企業債残高を増加させ、適正な資金残高を確保
繰入金	地方公営企業繰出基準による
国庫補助金	交付要綱による

4. 投資・財政計画

4.3 積算の考え方

4.3.2 支出の積算の考え方

種類	積算方法
人件費	直近5か年平均に人事院勧告における上昇率を考慮 窓口業務委託による職員減を考慮
委託料	直近5か年平均＋投資計画支出分
動力費	直近実績に物価上昇率を考慮
受水費	有収水量 × 直近5か年平均受水割合(74%) × 直近受水単価
材料費	直近実績に物価上昇率を考慮
支払利息 企業債償還	既存分:償還計画値を計上 元利均等(30年償還、内5年据置、利率1%)

- 物価上昇率は、2020年基準 消費者物価指数直近3か年の平均上昇率を採用し、0.47%としたい。最近の電気代の上昇について考慮するかは別に検討します。

- 人件費の上昇率は、人事院勧告の直近3か年平均上昇率を採用し、0.2%としたい。

5. 次回の審議会内容

第3回審議会では以下の内容をご提示する予定です。

- 第2回の審議を踏まえたうえでの財政収支見通し（経営戦略としての令和14年度までの見通し、令和15年度以降の長期見通し）
- 経営比較分析に用いられる指標値による評価
- 今後の取組みや検討予定などの検証 ほか